

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			88.3%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			88.3%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			98.8%	97.2%	
学校給食(調理)			94.1%	73.2%	
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%	
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充及び再任用で対応する。	47.8%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有		
取組状況		業務改革効果			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		対象業務			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務		
実施済	委託予定無し	首長部局	給与		
取組状況		企業局	旅費		
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	庁舎併設1、複合施設1	2	公民館隣接や出張所の機能集約により、職員が業務を行う。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	25	80.6%	導入のメリットを検討中	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	指定管理者未導入施設のうち1施設を休止	0		82.4%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	9	9	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のための	0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0		11.7%	16.5%
駐車場	25	6	24.0%	施設の維持管理のための	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		48.1%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(県立館、市立館、私立館、協賛館)	1	1	100.0%		0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	兼業2、庁舎併設14、管理委託2	15	庁舎と併設されているため、指定管理者制度が馴染まない。	35.2%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	マネジメント計画における方向性検討中	0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事務室使用1	1	健康課が事務室として使用中	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	50	0	0.0%	学校制との調整が必要	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		実施済			
取組状況		実施済	○	類型	
				自治体クラウド	○
				単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成完了予定年度	
作成済	○	作成済		作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体